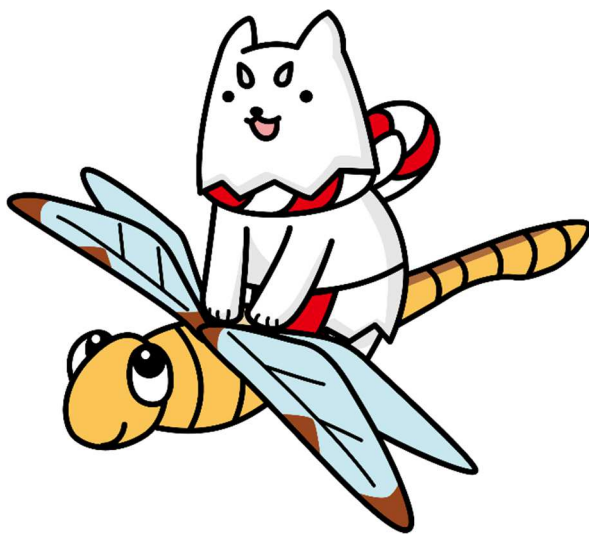


第3次 磐田市学校教育情報化推進計画



令和8年4月

磐田市教育委員会

目次

第1章 学校教育の情報化推進計画の概要

- 1 計画策定の趣旨…………… 1
- 2 計画の位置付け…………… 1
- 3 計画期間…………… 1
- 4 SDGs について…………… 1

第2章 教育の学校情報化の現状と課題

- 1 学校教育の情報化に関わる国の動向…………… 2
- 2 本市における学校教育の情報化の現状…………… 3
- 3 これまでの成果をふまえた今後の課題…………… 5

第3章 基本方針

- 1 基本理念…………… 7
- 2 基本目標と取組内容…………… 7
 - 基本目標1…………… 7
 - 基本目標2…………… 9
 - 基本目標3…………… 10
 - 基本目標4…………… 12

第4章 計画の推進と評価

- 1 計画の進行管理…………… 13
- 2 指標設定…………… 13

第1章 学校教育の情報化推進計画の概要

1. 計画策定の趣旨

現代社会は、AI（人工知能）をはじめとする先端技術の急速な進展により、予測困難な時代を迎えています。このような状況の中で、これからの社会を生き抜く子どもたちには、多様な価値観を尊重し、社会の変化に柔軟に対応しながら主体的に学び続ける力が求められています。また、コロナ感染症の拡大を経験し、遠隔・オンライン教育の推進は学びを保障する上で不可欠であることが再認識されました。

磐田市では、これまで「第1次磐田市教育情報化推進計画」（平成28年～令和2年度）及び「第2次磐田市学校教育情報化推進計画」（令和5年～令和7年度）を通じて、ICT（情報通信技術）の教育現場への導入と活用を推進してきました。特に、GIGAスクール構想に基づく1人1台端末の整備は、教育のあり方を大きく変化させる基盤となりました。

本計画は、これまでの取り組みの成果と課題を踏まえ、令和の日本型学校教育が目指す「全ての子どもたちの可能性を引き出す、個別最適な学びと協働的な学びの実現」を磐田市において一層推進することを目的とします。ICTを教育の基盤的なツールとして最大限に活用し、児童生徒が自ら課題を見出し、解決し、豊かな人生を切り拓き、持続可能な社会の創り手となるための資質・能力を育成していきます。

2. 計画の位置付け

本計画は、「学校教育の情報化の推進に関する法律」（令和元年法律第47号）第9条第2項に基づく市町村学校教育情報化推進計画として策定するものです。また、本市の市政全般にかかる最上位計画である「第2次総合計画（後期基本計画）」や、本市の情報化施策の基本的な方向性を示した「磐田市dX推進計画」、そして「磐田市教育大綱（磐田の教育）」を踏まえ、これら上位計画及び関連計画との整合性を図りながら、具体的な行動計画として推進します。本計画は、ICT機器やネットワーク環境等の整備目標、計画年次等を定めた「学校ICT環境整備計画」としての性格も有します。

3. 計画期間

本計画の期間は、令和8年度（2026年度）から令和12年度（2030年度）までの5年間とします。ICTを取り巻く環境は急速に変化するため、国や県の動向、社会情勢の変化、および学校現場のニーズ等を踏まえ、必要に応じて期間中であっても見直しを行います。

4. SDGsについて

本計画は、「持続可能な開発目標（SDGs）」の理念を踏まえ、「誰一人取り残さない」という理念のもと、特にゴールに掲げられた「質の高い教育をみんなに」および「パートナーシップで目標を達成しよう」の達成に寄与することを目指し、取組を推進します。



第2章 教育の学校情報化の現状と課題

1. 学校教育の情報化に関わる国の動向

- (1) 「令和の日本型学校教育」の構築を目指して～全ての子供たちの可能性を引き出す、個別最適な学びと協働的な学びの実現
(令和3年1月26日中央教育審議会答申)

2020年代を通じて実現を目指す学校教育は「令和の日本型学校教育」とされ、各学校においては、「個別最適な学び」と「協働的な学び」を一体的に充実させ、「主体的・対話的で深い学び」の実現に向けた授業改善を進める必要があります。この実現に向けた具体的な方策の基本として、これからの学校教育を支える基盤的なツールである1人1台端末等の環境を生かし、端末を日常的に活用していくという考え方が示されています。「日本型学校教育」の良さを受け継ぎながらさらに発展させ、学校における働き方改革とGIGAスクール構想を強力に推進しつつ、平成29年告示の学習指導要領を着実に実施することも求められています。また、「令和の日本型学校教育」の構築に向けたICTの活用に関する基本的な考え方として、学校教育の質の向上に向けたICTの活用、ICTの活用に向けた教員の資質・能力の向上、そしてICT環境整備の在り方についても示されています。さらに、災害や感染症の発生等による学校の臨時休業といった緊急時においても、児童生徒が不安なく学習を継続できることを目指すとともに、不登校や病気療養等により特別な支援が必要な児童生徒に対するきめ細かな支援の機会の提供など、ICTの持つ特性を最大限に活用していくことが重要であると記されています。

- (2) 学習指導要領（平成29年3月 告示）

現行の小学校及び中学校の学習指導要領では、「知識及び技能」「思考力、判断力、表現力等」、「学びに向かう力、人間性等」という資質・能力の三つの柱をバランスよく育成するよう示されています。その中で「情報活用能力」は「言語能力」などと並ぶ「学習の基盤となる資質・能力」の一つとして位置付けられ、情報手段の操作習得、プログラミング的思考の育成、情報モラル、情報セキュリティなど幅広い能力を含みます。指導要領ではこの達成のために、教科等横断的な教育課程の編成、「主体的・対話的で深い学び」の実現に向けた授業改善、カリキュラムマネジメントの充実、そしてICT環境を整備し活用した学習活動の充実が求められています。

また現在、次期学習指導要領の策定に向け、中央教育審議会では、1人1台端末やクラウド環境等で構成されるデジタル学習基盤を前提とした教育活動の中で、「情報活用能力」の育成について具体的な検討が進められており、情報活用能力の育成に。（令和7年9月現在）

- (3) GIGAスクール構想（第1期）の成果と課題（文部科学省 報告より）

文部科学省は、これまでの成果として、全国的に児童生徒1人1台端末や無線LAN環境などのデジタル学習基盤の整備を完了させました。これにより、ICT機器は学習の必需品として位置づけられ、9割を超える学校でICT機器が週3回以上活用されています。

教育効果としては、ICT機器の活用度が高いほど、全国学力調査の平均正答率が高く、また、生徒の効力感や挑戦心にも好影響が見られるという結果を示しています。

一方、今後の課題の一つとして、校務支援システムのクラウド化やネットワーク統合については、さらなる校務DXの推進が挙げられています。

第3次 磐田市学校教育情報化推進計画

(4) 初等教育段階における生成AIの利活用について（令和6年12月 文部科学省）

文部科学省は、生成AIの急速な進化と社会への普及を踏まえ、初等中等教育段階における生成AIの利活用に関するガイドラインを策定及び改訂しています。その中で「生成AIは、人間の能力を補助・拡張し、可能性を広げる有用な道具として捉えられるが、その出力はあくまで参考の一つであり、リスクや懸念を踏まえ、最終的な判断と責任は人間が持つという基本姿勢が重要である。利活用に際しては、学習指導要領に示す資質・能力の育成に寄与するか、教育活動の目的達成に効果的かを吟味すべきであり、AI活用自体が目的となつてはならない。また、指導においても、デジタルかアナログか、オンラインか対面かといった「二項対立」に陥らず、発達の段階や学習のねらいに応じて、双方の良さを適切に組み合わせた指導や研修を進めるべきである」と示しています。

2. 本市における学校教育の情報化の状況

(1) ICT環境の整備状況（令和7年）

令和7年度末及び令和8年8月末に「GIGAスクール構想(1期)」で整備した1人1台端末の更新時期を迎えることで、ICT環境整備（資料1）の通り実施しました。整備にあたり国からの補助要件に教員数分の指導者用の端末を配備することや児童生徒用の端末にはキーボード・タッチペンの導入があることから、前回の整備との変更点となっています。また、ネットワーク環境については、引き続きLTE通信を採用し、いつでも、どこでもつながる環境を維持しています。

(資料1)

項目	品目	開始時期	備考（台数、概要等）
1. 学習者用・指導者用端末	Chromebook	小学4年生～中学3年生 ・R8.4～ 小学1年生～小学3年生 ・R8.9～	15,231台 ※予備機含む
2. 主なソフトウェア	Googlework space	R3.4～	文書作成、表計算、プレゼンテーション作成、コミュニケーションツール
	ロイロノート	R3.4～	多機能型授業支援サービス
	・ドリルパーク ・まるぐランド ・テストパーク ※新規	R8.4～	・教科書準拠のAI型学習ドリル ・読み書き・認知特性に合わせた学習アプリ ・CBTシステム
	i-Filte ※新規	R8.4～	Webフィルタリングツール

校務DXの推進に関して校務にかかる業務負担を軽減し、効率化を推進するためのICT環境として、学校保護者連絡網システムの導入やセンターサーバーのクラウド化を進めてきました。（資料2）

また、文部科学省の「初等中等教育段階における生成AIの利活用に関するガイドライン(令和6年12月26日)」に準じて、令和7年4月に「磐田市小中学校 生成AI活用ガイドライン【教職員用】」を策定しました。校務の作業効率向上を目的として、教員用のアカウントのみが使用可能とする生成AIアプリを導入しています。

第3次 磐田市学校教育情報化推進計画

学校教育を取り巻く環境が目まぐるしく変化する中、誰一人取り残さない教育と学校の持続可能性の確保に向けて、教員の働き方改革をさらに推進していくためにも、引き続き ICT に関する知見の収集、共有、対応を図るため、関係機関等による更なる幅広い連携が求められています。

(資料2)

項目	品目	開始時期	備考 (概要等)
1. センターサーバのクラウド化	Microsoft SharePoint 等	R6.8～	
2. 外国人支援員等端末	ipad	R4.11～	コミュニケーションツール 翻訳ツール
3. 学校保護者連絡網システム	CoDMON (コドモン)	R5.1～	全学校、全保護者対象にした連絡ツール
4. 学習 e ポータル	L-gate	R4.12～	多機能型授業支援サービス
5. グループウェア	クラウド型 ミライム	R4.12～	グループウェア 3市町 (磐田市・袋井市・森町) で共同利用
6. 生成 AI	Google Gemini Notebook LM	R7.6～	教員アカウントのみ使用可能 (R8.4 現在)

(2) 第2次磐田市学校教育情報化推進計画 (令和5年度～令和7年度)

第2次磐田市学校情報化推進計画では、学校における ICT 活用を「日常的」なものとして、その利点を享受できるよう情報教育環境の整備を進め、並行して「令和の日本型学校教育」に示された個別最適な学びと協働的な学びを一体的に充実させ、主体的・対話的で深い学びの実現に向けた学びや指導のスタイルの変革を推進してきました。「ICT を活用した児童生徒の資質・能力の育成」、「教員の ICT 活用指導力の向上」、「ICT を活用するための環境整備の推進」、「ICT 推進体制の整備と校務改善」の4つを基本目標に掲げ、児童生徒の学習の基盤となる情報活用能力の育成・向上に取り組み、4つの成果指標と現状数値は次の通りでした。

【成果指標】

指標名	目標値	現状値
ア「授業の内容がよく分かる」と答える児童生徒の割合 *市 (磐田の教育)	小95% 中88% (R7年度)	小 91.4% 中86.3% (R6年度)
イ「端末等を使って、自分の考えをまとめたり、わかりやすく相手に伝えたりすることができる」と答える児童生徒の割合*市 (磐田の教育)	小90% 中90% (R7年度)	小 86.5% 中85.1% (R7年度)
ウ 授業中にICTを活用して習熟度別学習や協働学習など専門的な指導ができる教員の割合 *文科省 (学校の情報化調査)	85% (R7年度)	習熟度別学習 80.1% 協働学習 84.4% (R6年度)
エ 児童生徒と向き合う時間や教材研究・指導準備時間が増えていると感じている教員の割合*市 (ICT活用調査)	80% (R7年度)	93.4% (R7年11月)

第3次 磐田市学校教育情報化推進計画

【活動指標】

①ICTを活用した児童生徒の資質・能力の育成

指標名	目標値	現状値
ア 日常的にICTを活用した学校の割合 *市 (ICT活用調査)	100%	100% (R7年11月)
イ 情報モラルに関する教育活動を実施した学校の割合 *市 (ICT活用調査)	100%	100%

②教員のICT活用指導力の向上

指標名	目標値	現状値
ア 情報活用の基盤となる知識や態度について指導できる教員の割合* 文科省 (学校の情報化調査)	90%	89.4% (R6年度)
イ ICT活用に係る研修に参加した教員の割合 *文科省 (学校の情報化調査)	100%	89.1% (R6年度)

③ICTを活用するための環境の整備

指標名	目標値	現状値
ア 端末破損・紛失等の対応による予備機の残台数 *市 (GIGA運用)	200台 (R7年度初)	575台 (R7年度初)
イ LTE回線の電波状況の改善率 *市 (GIGA運用)	100% (R7年度)	100% (R7年度初)

④ICT推進体制の整備と校務改善

指標名	目標値	現状値
ア 校務の分類・整理及び見直しにおいて、ICTを活用した校務の効率化に取り組んだ学校の割合 *文科省(GIGAスクール構想の下での校務DXチェックリスト)	100%	100%

3. これまでの成果をふまえた今後の課題

第2次学校教育情報化推進計画の評価から、ICTの日常的活用、情報モラル教育、校務効率化といった活動指標で100%を達成し、その結果、教員が児童生徒と向き合う時間が増加した割合など、環境整備と体制構築において一定の成果が見られました。

(1)児童生徒の資質・能力の育成

本計画の目的である「主体的・対話的で深い学びの実現」を示す学習成果指標、例えば「授業の内容がよく分かる」と回答した児童生徒の割合は高水準で推移しているものの、目標にはわずかに未達となりました。また、全国学力・学習状況調査の結果を分析すると、児童生徒の資質・能力のうち、収集した情報の吟味、判断、分析、そしてそれらを活用したまとめや発信の能力に、さらなる改善・向上の余地が見受けられます。教科の学びを深化させ、探究的な学びの実現へとつなげるためにも、これらの情報活用能力の育成との関連性を明確に意識したICT活用を一層推進する必要があります。

質問項目	小6 (%)		中3 (%)	
	全国	磐田市	全国	磐田市
5年生〔2年生〕までに受けた授業で、PC・タブレットなどのICTをどの程度使用しましたか。【週1回以上の割合】	89.7	96.3	92.2	98.0

あなたは自分がPC、タブレットなどのICT機器で文章を作成することができますか。【肯定回答】	81.8	82.1	83.6	89.8
あなたはインターネットを使って情報を収集することができますか。【肯定回答】	89.8	89.3	91.5	94.3
あなたは自分がPC・タブレットなどのICT機器を使って情報を整理することができますか【肯定回答】	69.3	70.8	63.3	71.7
あなたは自分がPC・タブレットなどのICT機器を使って学校のプレゼンテーションを作成することができますか【肯定回答】	76.7	71.3	76.6	82.6

※全国学力・学習状況調査質問紙

(2) 教員の ICT 活用指導力

教員の専門的指導力については、指標目標に近接した水準にありますが、ICT活用研修は目標未達という課題が残されており、全教員に対する指導力の底上げが引き続き求められます。

第2次計画において、安定したICT環境の整備と働き方改革の推進により一定の成果を収めました。今後は、この基盤を最大限に活かし、指導方法の洗練を通じて学習成果を確実に向上させることが求められます。

また、教育環境におけるICTの進歩は日進月歩であり、新しい科学技術の活用を含めた教員の専門性のアップデートも必要不可欠です。生成AIについても、教育の質の向上と校務効率化につながる有用なツールと位置付け、その利活用を推進しています。令和7年度には、教職員が生成AIの仕組みと特徴を理解し、校務効率化のメリットや、ハルシネーション、著作権侵害などの教育利用におけるリスクを実践的に把握するため、各校のコンピューター研究委員会を中心とした研修会を実施しました。しかし、直近の調査（令和7年10月時点）では、市内の教員の約40%が「一度も生成AIを利用していない」と回答しており、活用に関する意識と実践レベルの格差が課題として残されています。

(3) ICT 環境の整備

児童生徒への一人一台端末の整備については、令和8年度に端末更新時期を迎えることに伴い、小学校1年生から中学3年生まで全ての端末をChromebookで配備します。また、指導者用端末についても、従来、クラスに1台を基本としていた整備を教員一人ひとりに配付し、授業のみならず教育活動全般を通して児童生徒とともに、教職員が活用できるようにします。

ネットワーク環境においては、LTE回線の安定的な稼働を引き続き確保するための対応を継続していきます。さらに、端末上で使用するデジタルコンテンツについては、教職員からの要望を丁寧にヒアリングしながら、導入の検討を進めてまいります。

今後は、クラウド上に蓄積される学習履歴（スタディ・ログ）の管理・運用体制の確立、および効果的な活用方法の検討が、今後の教育の質を向上させる上で不可欠な重要課題となります。

(4) 学校における働き方改革とICT推進体制について

校務支援システムやグループウェアの導入により、校務のデジタル化に取り組んできました。これにより、効果的な教材や指導案の共有、事務処理の効率化が進み、教員の業務負担軽減が図られています。一方、各種業務において、紙媒体やFAX等によるやり取りが依然として残っており、さらなるデジタル化による効率化が求められます。1人1台端末により蓄積される学習履歴等の教育データの管理・運用体制や活用方法の検討が今後の重要な課題です。GIGAスクール構想下で直面する様々な課題について、ICTに関する知見の収集、共有、対応を図るため、関係機関等によるさらなる幅広い連携が求められています。

第3章 基本方針

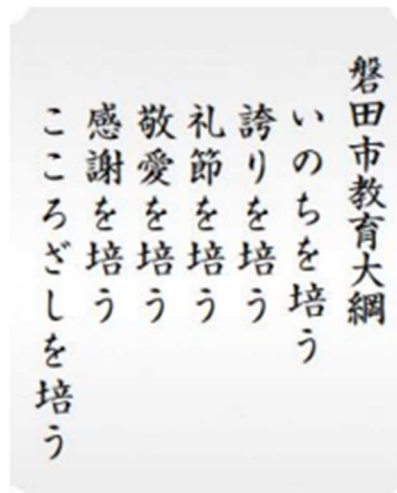
1. 基本理念

磐田市は、かけがえのない命を精一杯生き、地域に根ざした人づくりの精神と伝統文化を未来へ継承し、生涯にわたり社会を生き抜く力を育成するという「磐田の教育大綱」の精神を基本理念としています。この理念は、静岡県教育大綱に示されている「未来を切り拓く人材の育成と社会を生き抜く力」の育成とも合致するものです。

本計画では、この理念を根底として、児童生徒1人ひとりが多様な価値観を尊重し、社会の変化に柔軟に対応しながら主体的に学び続ける力を身につけるため、情報通信技術（ICT）を最大限に活用し、「個別最適な学び」と「協働的な学び」を一体的に充実させ、「主体的・対話的で深い学び」を実現することを目指します。

これからの社会では、GIGA スクール構想で整備された端末を活用するだけでなく、情報を適切に活用・創造・発信し、情報モラルやセキュリティ意識を高く保持しながら、デジタル社会を生き抜く力が不可欠となります。

単なるデジタルツールの導入や操作習熟に留まらず人工知能（AI）、教育データの利活用といった先端技術を教育に変革の原動力として捉え、未来の社会を自律的に切り拓き、共創できる力を育みます。特に、情報技術を道具として使いこなす能力に加え、情報を批判的に読み解き、倫理的な判断のもとで活用し、新たな価値を生み出すといった情報活用能力の育成を目指します。



2. 基本目標と取組内容

現状と課題を踏まえ、4つの基本目標に基づき、磐田市の学校教育情報化をさらに推進します。

< 基本目標1：児童生徒が、ICTを適切に使いこなし生涯学び続けるための資質・能力の育成 >

すべての児童生徒が、ICTを学びのツールとして日常的に活用し、自らの興味・関心に基づいて学びを深め、未来を切り拓くための情報活用能力を育成します。また、ICTの特性を最大限に活用した探究的な学びや体験活動を通じて、多様な他者と協働しながら教科の学びを深化させ、実社会の課題解決に主体的に取り組む資質・能力を育みます。

(1) 情報活用能力の体系的育成と実践の深化

【目的】

全教科・領域において計画的かつ系統的に実践することにより、児童生徒が情報を単に収集するだけでなく、自ら情報を吟味・判断・整理・分析し、多様な手段を用いて効果的に表現・発信できる力を育成する。

【内容】

- ・「磐田市版情報活用能力カリキュラム」を社会の変化や児童生徒の実態に合わせて見直し、全教科・領域において計画的かつ系統的に実践します。

第3次 磐田市学校教育情報化推進計画

- ・情報を収集するだけでなく、吟味・判断・整理・分析・表現する力を強化するための授業設計を推進し、多様な情報手段（プレゼンテーション資料、レポート、動画、アニメーションなど）を効果的に用いたアウトプットの機会を増やします。

(2) 個別最適な学びと協働的な学びの充実

【目的】

ICT を効果的に活用することで、児童生徒一人ひとりの能力や特性、学習進度、興味・関心に応じた「指導の個別化」および「学習の個性化」を推進し、自ら学習を調整しながら粘り強く取り組む態度を養う。

【内容】

- ・デジタルドリル、学習アプリ、オンラインツールなどを活用し、児童生徒一人ひとりの特性や学習度、興味・関心に応じた「指導の個別化」と「学習の個性化」を推進します。
- ・探究的な学習や体験活動等を通じて、児童生徒同士や地域の人々など多様な他者と協働する機会を創出し、新たな価値を創造する力を育みます。
- ・保護者と端末持ち帰りの目的意識を共有し、学校からの課題だけでなく、児童生徒が自らの興味・関心に基づいて学びを進められるよう、効果的な活用事例を収集し、各校へ周知します。

(3) 情報モラル・セキュリティ教育の継続的实施とデジタル・シティズンシップの育成

【目的】

児童生徒が、急速に進展する情報社会の特性やリスクを正しく理解し、情報技術を適切かつ安全に活用できる資質・能力を育む。

【内容】

- ・教科（道徳含む）、学級活動、総合的な学習の時間等の中で発達段階に応じた情報モラル・セキュリティ教育を実施し、ネットトラブル回避能力の向上、及び人権感覚を図ります。
- ・児童生徒が端末の適切な活用ルールやマナーをお互いに考え、共有することで、自他の権利を尊重し、情報社会に責任を持って主体的に参画する「デジタル・シティズンシップ」を養います。

(4) 情報技術の特性の理解の向上

【目的】

教育活動におけるAI等の先端技術の特性を正しく理解し、「人間の能力を補助・拡張し、可能性を広げる有用な道具」として主体的に使いこなす力を育成する。

【内容】

- ・情報活用能力の向上に有効な手段となり得る生成AIを上手に活用していくため、学習場面において児童生徒が情報技術の特性の理解を深めていけるよう、文部科学省のガイドライン等に基づき「生成AI活動ガイドライン（仮称）」を作成し、生成AIの活用について研究を進めていきます。
- ・児童生徒に対しては、生成AIの特性（ハルシネーション等）や個人情報の取扱い、著作権について正しく理解させるとともに、回答結果を鵜呑みにせず活用する態度を養うなど、発達の段階に応じた情報モラル教育を推進します。

(5) 特別な支援や配慮を要する児童生徒の学びを支援する ICT 活用

【目的】

1人1台端末を活用して、個々の児童生徒の習熟度・理解度に合わせた教材の提供、個々の児童生徒の実情に応じた学びの機会の提供を図ることで、学びを保障する。

【内容】

- ・デジタルドリルを活用し、児童生徒の特性、習熟度、理解度に合わせた学習支援を行います。
- ・病気療養や不登校等の児童生徒に対し、オンラインによる授業参加等を実施することで、学びの機会を保障し、学びの場の確保をします。
- ・特別支援教育において、教科指導の視点と自立活動の視点の両面で ICT を活用していく研究を進めます。

(6) プログラミング教育の推進

【目的】

ICT を効果的に活用して、論理的思考力や試行錯誤を通じて課題を解決する「プログラミング的思考」を育む。

【内容】

- ・「磐田市版情報活用能力育成カリキュラム」に基づき、小学校1年生から中学校3年生まで系統的なプログラミング学習を実施します。
- ・プログラミング教材を効果的に活用し、プログラミングに対する心理的ハードルの払拭と学習意欲の向上を図ります。試行錯誤のプロセスを各教科等の学習活動に取り入れることで、未知の課題に対して論理的に考え、最適な解決策を導き出す「プログラミング的思考」を育成します。

< 基本目標2：教職員の ICT 活用指導力の向上と支援体制の整備 >

教職員が日常的に ICT を効果的に活用し、教育の質を向上させるため、資質向上を図る研修の充実と専門人材による支援体制を図ります。さらに、現場に即した伴走型の支援体制を強化することで、教職員が日々の教育活動の中で互いの知見を共有し、自律的にスキルアップを図ることができる環境を構築します。

(1) 各校における ICT 活用推進教員の育成

【目的】

各校において ICT 活用を推進する中核となる教員（コンピュータ教育研究委員など）を継続的に育成し、自校の教育 DX を牽引するリーダーとしての役割を確立する。

【内容】

- ・教職員のニーズを把握し、各校における ICT 活用推進教員（コンピュータ教育研究委員）への研修を行い、教材研究・指導準備・評価、児童生徒の ICT 活用指導、情報活用の基盤となる知識や態度に関する指導能力の向上に重点を置きます。
- ・各校の優れた授業実践や校務改善事例を積極的に収集し、「磐田市教育委員会サイト」等を通じて全市的に共有することで、他校とのネットワークを活かした教職員全体の資質・能力の向上を図ります。
- ・オンライン研修を活用し、場所や時間の制約を超えて学べる機会を確保します。

第3次 磐田市学校教育情報化推進計画

- ・生成 AI など、新たなデジタル技術の授業や校務における活用方法について実証研究を行い、研修を通じて学校現場に還元します。

(2) 専門人材によるサポート体制の強化

【目的】

教職員が ICT 機器の操作や技術的なトラブルに対する不安を感じることなく、自信を持って日々の教育活動に専念できる環境構築を図る。

【内容】

- ・市内全校を対象とした ICT 支援員の巡回訪問・随時派遣を継続し、教職員の希望に応じたきめ細かなサポートを提供します。教材作成補助や機器の準備、操作支援を「伴走型」で行うことで、学校現場での ICT 利活用を促進します。
- ・機器の故障やアカウント管理等の技術的な問い合わせに対し、事業支援業者が運営する「サポートデスク（ヘルプデスク）」を通じて迅速に対応します。窓口を一元化することで、複雑な事案についても的確な解決を図り、学校負担を最小限に抑えます。
- ・国や県の動向を踏まえ、ICT 人材を確保しやすい仕組みを研究するとともに、専門人材が得た知見やトラブル対応の事例を市内で共有し、組織的な対応力を高めます。
- ・インターネット環境や端末のトラブル対応、フィルタリング設定等、専門性の高い事案に対応できる体制を整備します。

(3) 主体的・自律的な相互研鑽の場の提供

【目的】

教職員が自らの興味・関心や課題意識に基づき、必要なスキルを主体的に選択して習得できる「学びの場」の情報を共有します。

【内容】

- ・アプリ提供会社や教育関連企業が主催する専門性の高いオンデマンド型研修会を積極的に活用します。操作方法の習得から、生成 AI 等の先端技術を活用した先進的な授業実践まで、最新コンテンツを自律的な学びに役立てます。
- ・多忙な教職員が校務の合間や隙間時間に視聴できるよう、アプリ提供会社等の動画コンテンツの中から、特定の機能や指導場面に絞った短時間の動画を「おすすめコンテンツ」として紹介します。場所や時間の制約を超えた学びを促進することで、教職員のワークライフバランスと資質向上の両立を支援します。
- ・研修会内容や校務効率化のノウハウを「磐田市教育委員会サイト」に蓄積します。これにより、参加できなかった教職員も後から知見を共有でき、市全体の指導力の底上げに繋がります。

< 基本目標3：ICTを活用するための教育環境の整備 >

児童生徒と教職員が ICT の恩恵を最大限に享受できるよう、安定した通信環境、最新の ICT 機器、豊富なデジタルコンテンツを計画的に整備し、安全・安心な教育環境を構築します。さらに、クラウド活用を前提とした「磐田市学校情報セキュリティポリシー」に基づく強固な対策を講じ、個人情報の保護と安全な利用を徹底します。

(1) 端末・ネットワーク環境の安定運用と次世代端末への更新

【目的】

GIGA スクール構想（第2期）を見据え、児童生徒の学びの基盤となる ICT 環境を常に最適な状態で維持し、いかなる状況下でも引き続き「学びを止めない」環境を構築します。

【内容】

- ・1人1台端末について、適切な取扱いの周知徹底と故障時の迅速な対応体制を確保し、児童生徒の学びが途切れないようにします。
- ・学習用端末における回線の保守・トラブル対応を保守事業者と連携し、同時接続時でも安定した高速通信環境を維持できるよう、通信速度のモニタリングと必要な増強を継続的に行います。

(2) デジタルコンテンツの充実と活用推進

【目的】

児童生徒一人ひとりの習熟度や特性、興味・関心に応じた「個別最適な学び」と、多様な他者と高め合う「協働的な学び」を一層推進するためのデジタルコンテンツを計画的に整備します。

【内容】

- ・学習者用・指導者用デジタル教科書やデジタル教材の活用について、国の動向を踏まえつつ、効果的な活用事例を収集することで、児童生徒の学びの充実と教員の教材作成業務の負担軽減を図ります。
- ・現場の教員の意見を取り入れながら、不足しているコンテンツ（デジタルドリル、学習アプリ、オンライン学習教材等）の新規導入や改善を検討します。
- ・デジタルとアナログ、オンラインとオフラインといった「二項対立」に陥ることなく、発達段階や学習のねらいに応じて両者の良い点を適切に組み合わせた授業や研修を研究し、教育の情報化を進めます。

(3) 強固な情報セキュリティ対策の徹底

【目的】

すべての教職員が情報資産の重要性と取扱いに係るリスクを正しく認識し、適切な情報セキュリティ管理を実施することにより、情報セキュリティ事故の発生を未然に防止する。

【内容】

- ・「磐田市情報セキュリティポリシー」および「磐田市学校情報セキュリティポリシー」を定期的に見直し、最新の脅威（サイバー攻撃、個人情報流出リスク等）に対応したセキュリティ対策を徹底します。
- ・クラウドサービスを前提としたセキュリティ対策として、シングルサインオン認証によるアクセス制御や、校務系・学習系ネットワークやシステムのあり方を含めた最適な ICT 環境を検討します。
- ・全教職員を対象としたセキュリティ研修を計画的に実施し、情報モラルや情報セキュリティに関する意識の醸成を図ります。

< 基本目標4：ICT推進体制の整備と教育DXの推進 >

ICTを活用した校務の効率化を進め、教職員が児童生徒と向き合う時間を確保することで教育の質を高めます。また、教育データを効果的に活用し、学校教育全体のDX（デジタルトランスフォーメーション）を推進する体制を図ります。

(1) 校務DXの推進と業務効率化

【目的】

デジタル技術を積極的に活用して校務を効率化し、教職員の事務負担を軽減することで、「教材研究」や「児童生徒一人ひとりと向き合う時間」を十分に確保する。また、学校運営の手間やコストを削減し、教職員が創造的で魅力ある仕事に専念できる、持続可能な教育体制を構築する。

【内容】

- ・教育委員会や学校間で行われる各種調査、申請、手続きのオンライン化をすすめ、ペーパーレス化を加速させることで事務作業の省力化を図ります。
- ・会議資料の作成や議事録作成、メール文案の作成などに生成AIを活用する研究を進め、校務のスピードアップと質の向上を両立させます。
- ・次世代クラウド型校務支援システムについては、静岡県教育委員会の共同調達計画、および周辺自治体の動向を勘案し、本市にとって最適なシステム導入に向けた検討を進めます。高度なセキュリティを確保した校務環境を構築し、教職員の柔軟なワークスタイルと負担軽減を推進します。
- ・電子連絡網システムを活用し、欠席連絡や学校だより、アンケート等を全面的にデジタル化し、保護者の利便性を高めるとともに、学校側の電話対応や配付資料作成の負担を削減します。

(2) 教育データ利活用の促進

【目的】

学習履歴（スタディ・ログ）等の教育データを蓄積・分析し、一人ひとりの学習状況に応じたきめ細かな指導へと繋げる。

【内容】

- ・学習履歴（スタディ・ログ、校務系データ、健康診断情報など、児童生徒の生活や学習に関するデータを連携・可視化・分析できるデータ連携基盤（ダッシュボード）の構築を次世代クラウド型校務支援システムの導入と併せて研究・導入検討します。
- ・テスト等の分析結果を児童生徒自身にフィードバックする仕組みを活用し、児童生徒が自らの学びを振り返り、次の学習に繋げる力を育むよう支援します。
- ・教育データを行政施策の改善・充実、カリキュラム改善、個別指導・支援の強化、教員の指導力向上に活用します。

第4章 計画の推進と評価

1. 計画の進行管理

本計画の着実な実施のため、PDCA サイクル（計画・実行・評価・改善）を徹底します。各施策の進捗状況と成果の評価を継続的に行い、評価結果を次年度の施策の見直しや改善に結びます。それらに応じて定期的に計画を見直し、学校、関係機関等とも連携し情報共有と協働を促します。



2. 指標設定

本計画の進捗状況と成果を客観的に把握するため、第2次計画の指標を踏まえつつ、以下の観点から新たな指標を設定し、令和10年度の目標値を定めます。

【成果指標】

指標名	現状値 (R7年度)	目標値 (R10年度)
ア 「授業の内容がよく分かる」と答える児童生徒の割合 *市（磐田の教育）	小 91.4% 中 86.3%	小 95% 中 88%
イ 「端末等を使って、自分の考えをまとめたり、わかりやすく相手に伝えたりすることができる」と答える児童生徒の割合 *市（磐田の教育）	小 86.5% 中 85.1%	小 90% 中 90%
ウ 授業中に ICT を活用して習熟度別学習や協働的な学びなど専門的な指導ができる教員の割合 *文科省（学校の情報化調査）	習熟度 80.1% 協働学習 84.4%	85%
エ 「ICT を利用することで、校務の効率化が図られている」と答えた教員の割合 *市（ICT 活用調査）	新規	95%

【活動指標】

(1) 児童生徒が、ICT を適切に使いこなし生涯学び続けるための資質・能力の育成

指標名	現状値 (R7年度)	目標値 (R10年度)
ア あなたは自分が PC・タブレットなどの ICT 機器を使って情報を整理することができると思いますか。 *文科省（全国学力・学習状況調査）	小 70.8% 中 71.7% (新規)	小 75% 中 80%
イ あなたは自分が PC・タブレットなどの ICT 機器を使って学校のプレゼンテーションを作成することができますか。 *文科省（全国学力・学習状況調査）	小 71.3% 中 82.6% (新規)	小 80% 中 85%

第3次 磐田市学校教育情報化推進計画

(2) 教職員の ICT 活用指導力の向上と支援体制の整備

指標名	現状値 (R7年度)	目標値 (R10年度)
ア 情報活用の基盤となる知識や態度について指導できる教員の割合 *文科省 (学校の情報化調査)	89.4%	93%
イ ICT 活用に係る研修に参加した教員の割合 *文科省 (学校の情報化調査)	89.1%	100%

(3) ICT を活用するための教育環境の整備

指標名	現状値 (R7年度)	目標値 (R10年度)
ア デジタルコンテンツの活用率 *市 (ICT 活用調査)	新規	100%
イ LTE 回線の電波状況の継続的な改善率 *市 (GIGA 運用)	100%	100%

(4) ICT 推進体制の整備と教育 DX の推進

指標名	現状値 (R7年度)	目標値 (R10年度)
ア 研修会、会議における資料を完全にペーパーレス化している学校の割合 *文科省 (「GIGA スクール構想の下での校務 DX チェックリスト」)	新規	100%
イ 次世代クラウド型校務支援システム導入に向けた検討進捗度 *市 (GIGA 運用)	新規	100%